

大月市第7次総合計画審議会 第1回議事要約

日 時 平成29年7月20日（木）午後7時から8時20分まで
場 所 市民会館4階 視聴覚室
出席者 審議会委員23名
大月市：市長、副市長、総務部長、企画財政課長、
企画財政課企画担当3名
欠席者 審議会委員3名

1 開会

第1回大月市第7次総合計画審議会を開催する。

この審議会は、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として、大月市総合計画審議会条例により、設置されており、審議会は、市長の諮問に応じ、総合計画の策定に必要な調査及び審議を行う機関である。

2 委嘱状交付

併せて事務局から委員の紹介を行った。

3 審議会正副会長選出

大月市総合計画審議会条例第5条第2項により、会長及び副会長は、委員のうちから互選により決めることから委員に諮ったところ、事務局案の会長を村上哲也大月短期大学学長、副会長を青年会議所の小俣陽介理事長が選出された。

4 大月市第7次総合計画基本構想（案）について（諮問）

大月市総合計画審議会条例第2条の規定に基づき、大月市第7次基本構想（案）について、審議会の意見を求めるため、石井市長から村上総合計画審議会会長に諮問を行った。

5 石井市長あいさつ

私は第6次総合計画がスタートした平成19年の8月に市長に就任し、この計画の基本理念である「信頼と協働のまちづくり」による「暮らしやすいまち、住んでみたいまち」の実現を目指して、市政情報の積極的な発信に加え、市民の皆さまとの直接対話を重視する中で、市民と行政が力を合わせる市政運営を推進してまいった。

今回策定する第7次総合計画においても、基本理念である「信頼と協働のまちづくり」を引き継いでいく中で、平成28年度に取り組んでいただいた、おおつきの

将来構想検討市民会議や市職員ワーキンググループにおいて、今後の10年間のまちづくりを議論していただき、本市の将来像の案を報告いただいたところである。

その報告された案を元に、市の管理職で構成される庁内策定委員会において原案を作成し、今回の諮問に至るわけであるが、皆さま方には、まちづくりの指針となる原案をご審議いただく大変重要な任務となる。

様々な分野からお集まりいただいているので、それぞれがお持ちの考えの中、本市が目指すべき方向について、今後、市政をどの様に推進していくか、ご審議をお願いしたい。

市民と行政が一体となり、計画を着実に実現していくことのできる、第7次総合計画にしていきたいと考えているので、市民の皆さまに参画いただいたことへの感謝と協力をお願い申し上げ、誠に簡単ではあるが、挨拶とさせていただきます。

6 議事

(1) 策定経過、策定方針等説明について

【内容】

【事前に郵送していた資料1～4】、【当日配布した資料5～8】の第7次総合計画の策定について、説明があった。

【会長】

説明が終わったが、質疑等あるか。

資料7の大月の将来像案は3件あるが、グループ1から6までのどれかが含まれているということか。

【事務局】

そうである。グループ1から6までそれぞれ1件出されたが、庁内策定委員会の中で絞り、3件を採用した。

案1がグループ3、案2がグループ6、案3がグループ2である。

【会長】

資料7の大月の将来像として3件挙げられたものを審議会で選んでいくということか。

【事務局】

庁内策定委員会を経て3件に絞っているなので、原則としては3件の中から選択をお願いしたい。

資料として、市民・職員の6グループ分を提供した。

【委員】

資料4の内容について、納得が出来ない。大月市の人口目標が1万9千人と下方が目標で、人口を減らしていくことが目標なのか。

定住や移住のことを言いながら、目標を1万9千人というのはおかしいのではないか。目標は、上方に向かって設定するのではないのか。

【事務局】

資料4は大月市の人口ビジョンや総合戦略であるが、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が閣議決定する際に、現在の日本の人口が減っていくという状況となっている。

国立社会保障・人口問題研究所が推計したところ、現状のまま推移していくと大月市においては、1万5千577人まで減少すると予測されている。

人口減少に歯止めをかけるための施策を行っていく中での目標であり、将来の合計特殊出生率を1.8まで上げ、社会増減を無くし、人口減に歯止めをかけることを現状の中では目標とし、1万9千人と表現している。

【委員】

国がではない。大月市の問題である。国の人口が減るから大月市も減るではない。減るから大月市は増やすということが大月市の目標ではないか。

定住や移住を鑑みているにも関わらず、1万9千人を目標では、今の人口を維持することが、定住・移住ではないか。

今の2万6千人を頑張って維持する。そのためには、雇用のできる事業所を大月市に誘致すると言っているにも関わらず、行えていない。事業所がないから定住できない。それが最初の目標でなければならないのではないか。

都留市と比較すると、5千人多い。20数年前は、大月市の方が500人程度多かった。都留市には小規模事業所が多くある。事業所があって定住ではないか。

市職員が考え、市民に示すものではないか。1万9千人になれば必ず税金は上がる。今の人口を維持するビジョンを示さなければならないのではないか。市民に夢を与えるための目標である。

【石井副市長】

現在、2万5千人の大月市の人口であるが、日本全体が少子化の中、人口減少自体日本人としては、上昇させることが目標であるが、地方の実態として、東京一極集中等を考えると、国立社会保障・人口問題研究所が推計した大月市が1万5千人になるとされてはいるが、我々が努力しながら1万9千人に持ち上げていこうという経緯で人口ビジョンを作成した。

全体的に世の中の情勢等を考えると地方の実態をどうにか上に上げていくものである。

【会長】

初めて目にしたときは、これが目標かと疑ったが、様々な資料を見ると1万5千人から1万9千人に増やすと認識した。

人口推計は、色々な推計されているものと比較すると、正確な数値が示されている。

大月市は何もしなければ、1万5千人に減少してしまう。そうではなく、4千人増やそうというのが、計画であるとする。

【委員】

国民が1億人を割り込むことに関しては、認識している。

自治体によっては、増やしているところも存在する。国がそうするのではなく、大月市はどう考えるかである。未来の明るいことを示さなければ、暗いことだけである。

出来ないことを明記するのではなく、出来ることを明記されたい。人口が減ることにより、まちの衰退が一番影響となる。定住・移住させるためには何が必要か、前面に出なければならぬ。他の自治体より、例えば都留市は3万6千人をなぜ維持しているかを含めて考えなければならぬ。

1万9千人という数字に捉われず、あまり表に出さないようにし、今の2万6千人で推移していくことを目指すべきではないか。

【石井副市長】

雇用の創出や地域での雇用による地域の活性化を目標に人口ビジョンを作成している。現実を市民の皆さんに理解いただく中で、大月市も、委員の皆さんや市民の皆さんと力を合わせ頑張っていきたいと考えている。

【会長】

数年前に「日本創生会議」というものがあり、消える自治体というセンセーショナルなものを自治体ごとに発表した。その内容では、10年後に人口が増えるのは3自治体のみであった。

大月市においては、10年後の目標を死守するような意気込みで計画を作成していきたいと考える。

【委員】

第7次総合計画について、今後いろいろな議論が必要であるが、10年間の計画であることを考えると、3市3村の合併や、共同のものをつくるといった内容も盛り込んでいかなければならないのではないかと考える。

【事務局】

議論すべき内容の意見をいただいた。今後の審議会において、話しを進めていきたい。

(2) 諮問内容説明について

【内容】

大月市第7次総合計画基本構想(案)について(諮問)のとおり、大月市

総合計画審議会条例第2条の規定に基づき、大月市第7次基本構想（案）について、審議会の意見を求めるため、石井市長から村上総合計画審議会会長に諮問を行ったことについて、説明があった。

次回は、内容について説明し、将来像の案を含め試案の結論を出されたい旨の説明があった。

【会長】

説明が終わったが、今の段階で質疑等あるか。

内容については、次回、説明を行うとのことである。

(3) 今後の進め方について

【内容】

【資料9】、【29年度策定スケジュール概要】について、説明があった。

(4) その他

【内容】

委員の報償費支払いについて、説明があった。

7 閉会

第1回大月市第7次総合計画審議会を閉会する。